

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東・大 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 敏洋

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL(03)3235-0021

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,264	10.7	170	20.7	173	14.7
14年9月中間期	2,045	25.2	141	872.7	151	299.4
15年3月期	4,217		347		361	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	79	34.9	6	14	-	-
14年9月中間期	59	-	4	55	4	42
15年3月期	136		10	04	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 13,010,239株 14年9月中間期 13,026,153株 15年3月期 13,020,520株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	5,333		2,894		54.3	222	49	
14年9月中間期	5,049		2,810		55.7	215	82	
15年3月期	4,922		2,861		58.1	219	52	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 13,010,041株 14年9月中間期 13,022,266株 15年3月期 13,010,451株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	252		161		196		645	
14年9月中間期	423		182		231		544	
15年3月期	404		204		421		358	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,600		380		150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円52銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社1社で構成されております。
当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

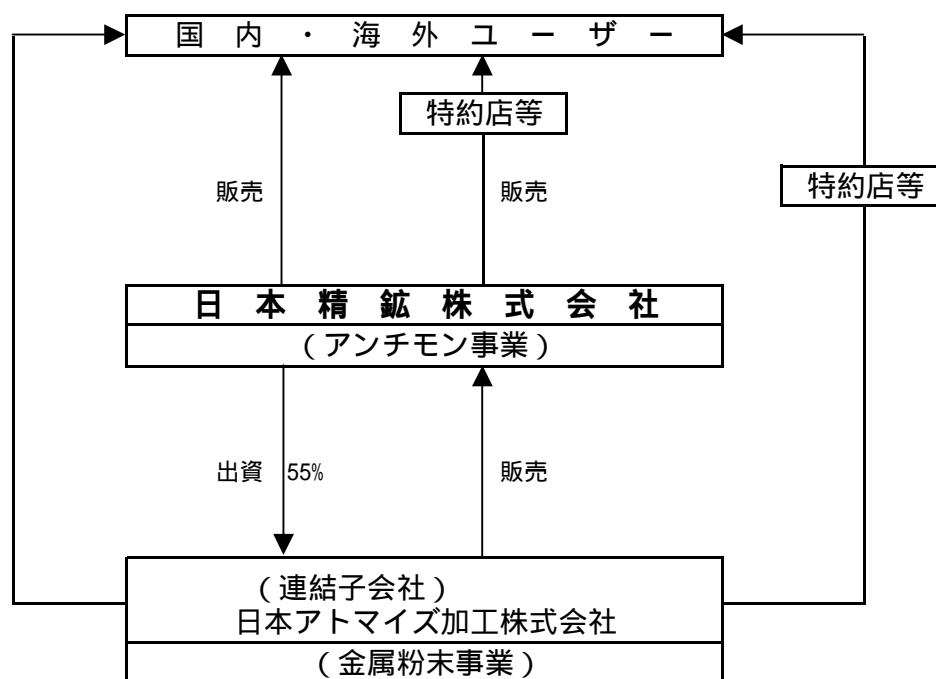
【アンチモン事業】

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤およびポリエステル繊維の重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンやガラスの消泡剤用のアンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

【金属粉末事業】

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の、IT関連電子部品用の微粉末ならびに精密モーターの軸受用の粗粉末等を製造、販売しております。
当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。

具体的には、配当性向40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるよう、更なる収益力の向上を目指します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から考えますと、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できておりません。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」の二つのセグメントで構成されておりますが、それぞれにおいて平成13年度から平成15年度までを活動期間とする中期経営計画を策定し、次の項目を重点テーマとして掲げ、活動を進めております。

当中間連結会計期間におけるテーマごとの進捗状況は以下のとおりであります。

[アンチモン事業]

1. 総合難燃剤メーカーを目指す。

当社の取扱商品が三酸化アンチモンに偏重していることに鑑み、事業基盤の拡充のためにはアンチモン製品以外の新規難燃剤および難燃助剤の開発を行い、事業のポートフォリオ・マネジメントを行なうことが必須と考えております。

その方針の下、複数の難燃剤新製品を開発し、顧客評価の段階に入っておりますが、当中間連結会計期間における成果として、一つの製品について既に特許出願を行い、顧客評価においても難燃性、樹脂物性とも合格致しました。

現在、同製品の本格的な販売に向けて準備を進めると共に、他の新製品についても改良研究を重ねております。

2. アンチモン関連事業の強化を図る。

経営基盤の安定のためには、新規事業の推進と共に基幹業務であるアンチモン関連事業の強化を図ることも必須と考えております。

その方針の下、アンチモン事業の基盤強化のため、本年6月に住友金属鉱山(株)と酸化アンチモンの営業を譲受けることに関する基本合意書を締結し、現在顧客の引継ぎ、生産設備の一部移設、増強等の準備作業を進めております。

この営業譲受によって、現有設備、要員を最大限に活用し、生産量の増大によるコストの低減を図り、更なる価格競争力の向上を目指す所存です。その結果、輸入品に対抗し、国内シェアの拡大を図ると共に、海外、特に東南アジア市場への輸出を更に伸ばすことに繋がるものと期待しております。

3. 新規商品・新規分野に取り組む。

グループ各社との技術・営業両面での交流を推し進め、相乗効果による技術力、販売力の向上を図る、というテーマであります。

当社の子会社のみならず、当社への出資会社とも定期的に共同研究連絡会を開催し、具体的な共同開発案件創出に取り組んでおり、一部具体的な開発作業に入っております。

4. 物流体制の総合的見直しを図り、輸送コストの削減を徹底させ、収益力の向上を図る。

取引先にもご協力をお願いし配送のロット単位を纏める、或いは各輸送会社の向け先ごとの運賃競争力を調査するなど、多面的な方策で輸送コストの削減に努めておりますが、更なる削減策を研究中であります。

その一つとして、住友金属鉱山㈱よりの営業譲受に伴う物流量の増大を活かした輸送効率の向上を図る所存です。

5. 品質マネジメント規格 ISO9001の認証を平成15年度末までに取得する。

平成14年6月に中瀬製錬所内に事務局を設置し、全社一丸となって取組んだ結果、本年6月に認証を取得でき、計画より大幅な前倒しで目標を達成しました。

[金属粉末事業]

1. 導電ペースト用微粉、磁性材料用微粉の販売拡大

精力的に販売活動を展開した結果、粒径5 μ m、2.5 μ mの導電ペースト用銅粉、銀粉の販売は、需要顧客の数が増えると共に各顧客の発注量も増加してきております。

また、微粉の回収率アップの成功により利益率の向上を実現させ、今後とも業績に寄与するものと見ております。

なお、平成14年12月に取得した隣接地の工場の改修を本年9月より開始し、本年12月より新設備の設置ならびに既存設備の一部移設を行い、平成16年3月よりフル操業に入る予定です。新工場では銅、銀、鉄系の各専用ラインを設置することにより効率的な生産を行うことができるため、生産能力の一段の向上、コスト競争力の更なるアップを実現させる所存です。

2. 研究開発による新製品の市場開拓

平成14年度に量産化に成功した粒径1.5 μ m、1.0 μ mの超微粉の銅粉、銀粉について、積極的な市場開拓、顧客への商品紹介活動を展開しております。目下数社に品質評価を実施戴いており、平成16年度には本格販売を開始できる見込みであります。

それら以外にも、新規に二つの製品の開発、市場開拓に努めており、これも平成16年度の販売開始を期しております。

3. 海外市場の開拓

海外市場では、台湾、韓国ならびに中国において重点的に営業活動を展開しております。既に各国の主力企業への売り込みが成功し、順調に伸び始めておりますので、更なる拡販を遂げるよう尽力する所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のトップマネジメント・システムは、毎月1回開催する経営委員会において会社経営の全般的執行方針および重要な経営政策事項に関し審議を行い基本方針を決定し、それを踏まえて法令ならびに当社取締役会規則で定められた事項については、取締役会で審議、決議を行うことにしております。

当社の取締役総数は5名で、経営委員会はその5名に管理職1名およびオブザーバーとして常勤監査役の出席を得て開催しておりますが、人数的にも十分な議論を尽しての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされていると認識しております。

従って、当社では他社で見られるような執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の経営体制で今後も臨んでいく所存です。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手企業の業績回復の兆しや米国経済の回復期待等を背景に日経平均株価も1万円台を回復し、また、一部に設備投資意欲が前向きに変化するなど、明るい兆しが見られました。

しかしながら、全体を俯瞰しますと、イラク戦争は短期で終結したものの、益々悪化する中東情勢と国際的なテロ不安等、国際情勢は先行き不透明感が拭えず、わが国景気も本格的な回復に力強さが欠ける状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、「アンチモン事業」は前年同期と比べ原料のアンチモン地金の国際相場が上昇したことに伴う製品価格の上昇により売上高は増加しましたが、原料高ならびに需要停滞による販売数量の減少等が売上原価率の上昇につながり、利益面では前年同期と比べ悪化する結果となりました。

一方、「金属粉末事業」は、とりわけ電子部品用の金属微粉末の販売が好調で、好業績をあげた前年同期より更に増収、増益となりました。

当中間連結会計期間における事業セグメントごとの業績は次のとおりです。

[アンチモン事業]

製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場が長引く中国の生産障害に対する懸念から、当中間期平均で見ると前年同期比約4割高の相場を維持したものの、製品の国内需要が伸び悩むなか、汎用品を中心に輸入品の攻勢を受け、当社のみならず国内メーカーの販売量が落ち込む市況となりました。

その結果、売上高は製品価格の上昇により、1,227百万円を計上し、前年同期比144百万円増加(13.3%増加)しましたが、一方、利益面では原料高に加えて販売数量が約18%減少したため、操業度の低下に伴う売上原価率の上昇を余儀なくされました。

また、住友金属鉱山(株)より酸化アンチモンの営業を譲受け、本年7月より顧客の引継ぎならびに一部生産設備の移設、増強等の準備作業を進めておりますが、これに伴う費用の増加と、当中間連結会計期間より営業権譲受に係る所謂暖簾代の償却を開始しましたので営業費用が増加し、それらの結果、営業利益は前年同期比11百万円減少(39.5%減少)の17百万円の計上に留まりました。

[金属粉末事業]

当中間期は、精密モーター軸受用金属粉末の売上高については前年同期が極めて高い水準で推移したため前年同期比95%と微減となりましたが、これが平常のレベルと見ております。一方電子部品用金属粉末の販売は堅調で、売上高は前年比128%と順調に伸びております。

利益面でも、電子部品用に使用される粒径の細かい微粉の得率(回収率)アップに成功し、それが利益率の向上に寄与しております。

その結果、売上高は前年同期比75百万円増加(7.8%増加)の1,042百万円、営業利益は41百万円増加(37.2%増加)の151百万円を計上し、前年同期より増収、増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて287百万円増加し、当中間連結会計期間末には645百万円となりました。この金額は前年同期と比べ101百万円増加しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、税金等調整前中間純利益204百万円、減価償却費98百万円等による増加及び法人税等の支出78百万円等により、得られた資金は252百万円となりました。前年同期比では仕入債務の減少等により170百万円の資金の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、投資有価証券の売却による収入90百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出76百万円及び無形固定資産の取得による支出151百万円等により、使用した資金は161百万円となりました。前年同期比では無形固定資産の取得による支出の増加及び有価証券の償還による収入の減少等により、343百万円の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、配当金の支払額65百万円、長期借入金返済による支出135百万円等があったものの、長期借入による収入440百万円により、資金は196百万円の増加となりました。前年同期比では長期借入金の増加等により、428百万円の資金の増加となっております。

(3) 通期の見通し

アンチモン事業につきましては、現下の円高基調により競合する輸入品の価格が更に下がり、市場価格が軟化することが懸念されます。

同事業におきましては引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、住友金属鉱山(株)よりの営業権取得による増産効果を具現させ、コストの低減に努めて参ります。

一方、金属粉末事業につきましては、軸受用金属粉末は本年度下半期も上半期と同程度で推移するものとみており、電子部品用金属粉末の販売が当中間期なみの高水準で今後とも推移するかどうかは鍵を握ることになりますが、精力的な営業活動により更なる業績の向上を目標に掲げ、努力を続けて参る所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成16年3月期の業績見通しに就きましては、売上高は前期比383百万円増加(9.1%増加)の4,600百万円、経常利益は19百万円増加(5.3%増加)の380百万円、当期純利益は14百万円増加(10.3%増加)の150百万円と予想しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	645,836		544,294		358,415	
2. 受取手形及び売掛金	1,002,824		901,154		1,003,040	
3. 有価証券	102,499		300,044		100,499	
4. たな卸資産	820,211		635,820		865,685	
5. 繰延税金資産	33,723		47,685		28,842	
6. その他	38,236		26,431		21,711	
貸倒引当金	3,690		1,432		3,423	
流動資産合計	2,639,643	49.5	2,453,999	48.6	2,374,770	48.2
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物 2	672,316		675,580		683,184	
(2) 機械装置及び運搬具	510,582		488,876		497,073	
(3) 土地 2	884,567		847,203		884,567	
(4) その他	38,499		42,867		36,387	
有形固定資産合計	2,105,965		2,054,528		2,101,212	
2. 無形固定資産	191,785		44,653		52,045	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	324,170		426,016		321,598	
(2) その他	71,491		81,290		75,237	
貸倒引当金	-		11,483		2,400	
投資その他の資産合計	395,661		495,822		394,436	
固定資産合計	2,693,413	50.5	2,595,004	51.4	2,547,694	51.8
資産合計	5,333,056	100.0	5,049,004	100.0	4,922,464	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	(平成15年 9月30日現在)		(平成14年 9月30日現在)		(平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	472,859		454,970		461,454	
2. 短期借入金 2	436,450		750,500		594,150	
3. 未払金	78,649		64,872		56,793	
4. 未払法人税等	96,786		57,914		78,070	
5. 賞与引当金	60,689		56,929		61,182	
6. その他	112,417		116,805		100,647	
流動負債合計	1,257,853	23.6	1,501,991	29.7	1,352,297	27.5
固定負債						
1. 長期借入金 2	574,150		168,000		147,750	
2. 繰延税金負債	12,182		21,757		2,896	
3. 退職給付引当金	231,231		206,972		217,125	
4. 連結調整勘定	-		20,836		10,418	
5. その他	80,467		72,333		79,333	
固定負債合計	898,031	16.8	489,889	9.7	457,523	9.3
負債合計	2,155,885	40.4	1,991,891	39.4	1,809,821	36.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	282,535	5.3	246,532	4.9	251,049	5.1
(資本の部)						
資本金	1,018,126	19.1	1,018,126	20.1	1,018,126	20.7
資本剰余金	564,725	10.6	564,725	11.2	564,725	11.5
利益剰余金	1,316,170	24.7	1,229,760	24.4	1,306,744	26.5
その他有価証券評価差額金	3,859	0.1	16	0.0	19,880	0.4
自己株式	8,245	0.2	2,015	0.0	8,122	0.2
資本合計	2,894,636	54.3	2,810,580	55.7	2,861,594	58.1
負債、少数株主持分及び資本合計	5,333,056	100.0	5,049,004	100.0	4,922,464	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高		2,264,886	100.0		2,045,884	100.0		4,217,534	100.0
売上原価		1,804,162	79.7		1,619,813	79.2		3,300,837	78.3
売上総利益		460,723	20.3		426,071	20.8		916,697	21.7
販売費及び一般管理費 2		289,765	12.8		284,425	13.9		568,987	13.5
営業利益		170,958	7.5		141,645	6.9		347,709	8.2
営業外収益									
1 受取利息	831			6,135			8,722		
2 受取配当金	163			113			113		
3 連結調整勘定償却額	10,418			10,418			20,836		
4 その他	7,784	19,197	0.8	5,373	22,039	1.1	14,013	43,685	1.0
営業外費用									
1 支払利息	8,344			9,500			18,015		
2 稼働休止資産費用	1,773			2,402			4,804		
3 その他	6,839	16,956	0.7	728	12,631	0.6	6,950	29,770	0.7
経常利益		173,200	7.6		151,053	7.4		361,625	8.5
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	-			-			1,982		
2 固定資産売却益 1	-			-			1,722		
3 投資有価証券売却益	34,537			-			-		
4 投資有価証券解約益	-	34,537	1.5	353	353	0.0	353	4,057	0.1
特別損失									
1 固定資産除却損 1	3,102			2,075			3,764		
2 固定資産売却損 1	206			-			50,206		
3 投資有価証券償還損	-			378			378		
4 投資有価証券売却損	87			-			13,652		
5 その他	35	3,432	0.1	-	2,454	0.1	-	68,001	1.6
税金等調整前中間(当期)									
純利益		204,305	9.0		148,952	7.3		297,681	7.0
法人税、住民税及び事業税	97,674			56,130			103,497		
法人税等調整額	11,453	86,221	3.8	6,230	62,360	3.1	19,383	122,880	2.9
少数株主利益		38,106	1.7		27,292	1.3		38,517	0.9
中間(当期)純利益		79,978	3.5		59,299	2.9		136,283	3.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年 4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年 4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年 4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	564,725	564,725	564,725
資本剰余金中間期末(期末)残高	564,725	564,725	564,725
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	1,306,744	1,235,602	1,235,602
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	79,978	59,299	136,283
利益剰余金減少高			
1. 配当金	65,052	65,141	65,141
2. 役員賞与	5,500	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,316,170	1,229,760	1,306,744

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		204,305	148,952	297,681
減価償却費		98,235	87,349	185,808
連結調整勘定償却額		10,418	10,418	20,836
退職給付引当金の増加額		14,106	8,021	18,174
役員退職慰労引当金の増加額		1,134	6,625	13,625
賞与引当金の増加額(は減少額)		492	3,319	933
金属鉱業等鉱害防止引当金の増加額		-	41	41
貸倒引当金の増加額(は減少額)		266	388	6,703
受取利息及び受取配当金		995	6,248	8,835
支払利息		8,344	9,500	18,015
為替換算差損(は差益)		711	59	452
有価証券償還損		-	378	378
有形固定資産除却損		3,102	2,075	3,764
有形固定資産売却損		206	-	67,350
有形固定資産売却益		-	-	1,722
投資有価証券売却益		34,537	-	-
投資有価証券売却損		87	-	13,652
投資有価証券解約益		-	353	353
金利スワップ負債の評価益		-	535	1,115
売上債権の減少額(は増加額)		215	37,083	138,969
たな卸資産の減少額(は増加額)		45,473	93,015	136,849
仕入債務の増加額		11,405	122,899	129,382
役員賞与の支払額		5,500	-	-
その他		2,681	13,165	8,725
小 計		338,334	434,395	441,696
利息及び配当金の受取額		1,421	23,164	28,101
利息の支払額		8,295	9,153	18,241
法人税等の還付額		-	9,427	9,427
法人税等の支払額		78,958	34,520	56,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,501	423,313	404,503
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		102,669	399,935	599,801
有価証券の償還による収入		101,000	610,757	1,000,962
投資有価証券の取得による支出		19,800	-	9,548
投資有価証券の売却による収入		90,984	-	17,368
投資有価証券の償還による収入		-	-	59,721
投資有価証券の解約による収入		-	10,353	10,353
有形固定資産の取得による支出		76,433	34,757	321,357
有形固定資産の売却による収入		38	-	68,066
有形固定資産の除却に伴う支出		2,409	-	1,052
無形固定資産の取得による支出		151,834	3,403	17,428
その他		17	229	2,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		161,142	182,784	204,772
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		36,000	59,750	298,250
長期借入による収入		440,000	-	100,000
長期借入金返済による支出		135,300	100,791	138,891
自己株式の取得による支出		123	1,712	7,818
配当金の支払額		65,052	65,141	65,141
少数株主への配当金の支払額		6,750	4,320	11,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		196,774	231,714	421,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		711	60	458
現金及び現金同等物の増加額		287,421	374,443	188,564
現金及び現金同等物期首残高		358,415	169,851	169,851
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		645,836	544,294	358,415

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株) (ロ)非連結子会社の数及び名称 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は異動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。但し、当中間連結会計期間末における該当事項はありません。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 4~12年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（11,775千円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(二)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（11,775千円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>—————</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式を採用しておりま す。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計基 準第1号)が平成14年4月1日以後に 適用されることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会計基 準によっております。これによる 当連結会計年度の損益に与える影 響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正 により、当連結会計年度における 連結貸借対照表の資本の部及び連 結剰余金計算書については、改正 後の連結財務諸表規則により作成 しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針(企業会 計基準適用指針第4号)が平成14 年4月1日以後開始する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用さ れることになったことに伴い、当 連結会計年度から同会計基準及び 適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響について は、「1株当たり情報に関する注 記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キ ャッシュ・ フロー計算 書(連結キ ャッシュ・ フロー計算 書)におけ る資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左	同左

追 加 情 報

当連結中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成15年 9 月30日)	前連結中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月31日)
_____	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表等規則の改定により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	_____

注 記 事 項

(中間連結比較貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,875,306千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,731,101千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,798,337千円であります。																								
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。																								
<table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>64,941千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>594,261千円</td> </tr> </table>	建 物	64,941千円	土 地	529,320千円	<hr/>			594,261千円	<table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>94,707千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>774,319千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>869,026千円</td> </tr> </table>	建 物	94,707千円	土 地	774,319千円	<hr/>			869,026千円	<table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>70,835千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>606,732千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>677,568千円</td> </tr> </table>	建 物	70,835千円	土 地	606,732千円	<hr/>			677,568千円
建 物	64,941千円																									
土 地	529,320千円																									
<hr/>																										
	594,261千円																									
建 物	94,707千円																									
土 地	774,319千円																									
<hr/>																										
	869,026千円																									
建 物	70,835千円																									
土 地	606,732千円																									
<hr/>																										
	677,568千円																									
担保付債務は、次の通りであります。	担保付債務は、次の通りであります。	担保付債務は、次のとおりであります。																								
<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>57,800千円</td> </tr> </table>	短期借入金	25,300千円	長期借入金	32,500千円	<hr/>			57,800千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>418,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>68,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>486,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	418,000千円	長期借入金	68,000千円	<hr/>			486,000千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>139,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>164,800千円</td> </tr> </table>	短期借入金	139,050千円	長期借入金	25,750千円	<hr/>			164,800千円
短期借入金	25,300千円																									
長期借入金	32,500千円																									
<hr/>																										
	57,800千円																									
短期借入金	418,000千円																									
長期借入金	68,000千円																									
<hr/>																										
	486,000千円																									
短期借入金	139,050千円																									
長期借入金	25,750千円																									
<hr/>																										
	164,800千円																									

(中間連結比較損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																												
1. 固定資産売却損及び除却損の内訳は以下のとおりであります。	1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	1. 固定資産売却損及び除却損の内訳は以下のとおりであります。																																												
<table border="0"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,580千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>349千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>172千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,102千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	206千円	固定資産除却損		建物及び構築物	2,580千円	機械装置及び運搬具	349千円	工具器具及び備品	172千円	<hr/>		計	3,102千円	<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,034千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,075千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,034千円	工具器具及び備品	41千円	<hr/>		計	2,075千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>50,206千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,894千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>89千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,764千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		建物及び構築物	1,722千円	固定資産売却損		土 地	50,206千円	固定資産除却損		建物及び構築物	780千円	機械装置及び運搬具	2,894千円	工具器具及び備品	89千円	<hr/>		計	3,764千円
固定資産売却損																																														
機械装置及び運搬具	206千円																																													
固定資産除却損																																														
建物及び構築物	2,580千円																																													
機械装置及び運搬具	349千円																																													
工具器具及び備品	172千円																																													
<hr/>																																														
計	3,102千円																																													
機械装置及び運搬具	2,034千円																																													
工具器具及び備品	41千円																																													
<hr/>																																														
計	2,075千円																																													
固定資産売却益																																														
建物及び構築物	1,722千円																																													
固定資産売却損																																														
土 地	50,206千円																																													
固定資産除却損																																														
建物及び構築物	780千円																																													
機械装置及び運搬具	2,894千円																																													
工具器具及び備品	89千円																																													
<hr/>																																														
計	3,764千円																																													
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																												
<table border="0"> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>59,434千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>96,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,618千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,720千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>6,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,798千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	59,434千円	給与及び手当	96,633千円	賞与引当金繰入額	10,618千円	退職給付費用	5,720千円	役員退職慰労		引当金繰入額	6,700千円	減価償却費	11,798千円	<table border="0"> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>69,783千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>84,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,060千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>6,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,243千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	69,783千円	給与及び手当	84,400千円	賞与引当金繰入額	13,538千円	退職給付費用	4,060千円	役員退職慰労		引当金繰入額	6,625千円	減価償却費	3,243千円	<table border="0"> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>132,969千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>190,353千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,949千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,034千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>13,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,151千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	132,969千円	給与及び手当	190,353千円	賞与引当金繰入額	12,949千円	退職給付費用	7,034千円	役員退職慰労		引当金繰入額	13,625千円	減価償却費	7,151千円		
運賃・保管料	59,434千円																																													
給与及び手当	96,633千円																																													
賞与引当金繰入額	10,618千円																																													
退職給付費用	5,720千円																																													
役員退職慰労																																														
引当金繰入額	6,700千円																																													
減価償却費	11,798千円																																													
運賃・保管料	69,783千円																																													
給与及び手当	84,400千円																																													
賞与引当金繰入額	13,538千円																																													
退職給付費用	4,060千円																																													
役員退職慰労																																														
引当金繰入額	6,625千円																																													
減価償却費	3,243千円																																													
運賃・保管料	132,969千円																																													
給与及び手当	190,353千円																																													
賞与引当金繰入額	12,949千円																																													
退職給付費用	7,034千円																																													
役員退職慰労																																														
引当金繰入額	13,625千円																																													
減価償却費	7,151千円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																		
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>645,836千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>645,836千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	645,836千円	<hr/>		現金及び現金同等物	645,836千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>544,294千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>544,294千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	544,294千円	<hr/>		現金及び現金同等物	544,294千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>358,415千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>358,415千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	358,415千円	<hr/>		現金及び現金同等物	358,415千円
現金及び預金勘定	645,836千円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	645,836千円																			
現金及び預金勘定	544,294千円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	544,294千円																			
現金及び預金勘定	358,415千円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	358,415千円																			

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> <td style="text-align: right;">3,580</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>その他工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,028</td> <td style="text-align: right;">14,997</td> <td style="text-align: right;">12,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,536</td> <td style="text-align: right;">18,577</td> <td style="text-align: right;">13,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,959千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,996千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,508	3,580	1,927	その他工具、器具及び備品	27,028	14,997	12,031	合計	32,536	18,577	13,959	1年以内	6,388千円	1年超	7,570千円	合計	13,959千円	支払リース料	2,996千円	減価償却費相当額	2,996千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td>その他工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,472</td> <td style="text-align: right;">10,203</td> <td style="text-align: right;">13,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,980</td> <td style="text-align: right;">12,682</td> <td style="text-align: right;">16,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,297千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,508	2,478	3,029	その他工具、器具及び備品	23,472	10,203	13,268	合計	28,980	12,682	16,297	1年以内	5,796千円	1年超	10,501千円	合計	16,297千円	支払リース料	2,898千円	減価償却費相当額	2,898千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>その他工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,472</td> <td style="text-align: right;">12,551</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,980</td> <td style="text-align: right;">15,580</td> <td style="text-align: right;">13,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,399千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,796千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,508	3,029	2,478	その他工具、器具及び備品	23,472	12,551	10,920	合計	28,980	15,580	13,399	1年以内	5,796千円	1年超	7,603千円	合計	13,399千円	支払リース料	5,796千円	減価償却費相当額	5,796千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5,508	3,580	1,927																																																																													
その他工具、器具及び備品	27,028	14,997	12,031																																																																													
合計	32,536	18,577	13,959																																																																													
1年以内	6,388千円																																																																															
1年超	7,570千円																																																																															
合計	13,959千円																																																																															
支払リース料	2,996千円																																																																															
減価償却費相当額	2,996千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5,508	2,478	3,029																																																																													
その他工具、器具及び備品	23,472	10,203	13,268																																																																													
合計	28,980	12,682	16,297																																																																													
1年以内	5,796千円																																																																															
1年超	10,501千円																																																																															
合計	16,297千円																																																																															
支払リース料	2,898千円																																																																															
減価償却費相当額	2,898千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5,508	3,029	2,478																																																																													
その他工具、器具及び備品	23,472	12,551	10,920																																																																													
合計	28,980	15,580	13,399																																																																													
1年以内	5,796千円																																																																															
1年超	7,603千円																																																																															
合計	13,399千円																																																																															
支払リース料	5,796千円																																																																															
減価償却費相当額	5,796千円																																																																															

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	27,293	34,644	7,350
(2) 債券			
社債	102,590	102,499	91
(3) その他	10,150	9,526	624
合計	140,034	146,669	6,635

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	280,000	

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	52,133	54,878	744
社債	349,372	350,681	1,308
(2) その他	10,150	9,281	869
合計	411,656	414,840	1,184

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	311,219	

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	63,842	32,442	31,400
(2) 債券			
社債	100,999	100,499	499
(3) その他	10,150	8,958	1,192
合計	174,991	141,899	33,091

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	280,198	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	100,000	1,136	1,136

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	100,000	556	556

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,227,014	1,037,872	-	2,264,886
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,882	4,882	-
計	1,227,014	1,042,755	4,882	2,264,886
営 業 費 用	1,209,064	891,545	6,682	2,093,927
営 業 利 益	17,949	151,209	1,800	170,958

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,082,838	963,046	-	2,045,884
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	3,813	3,813	-
計	1,082,838	966,859	3,813	2,045,884
営 業 費 用	1,053,166	856,685	5,613	1,904,238
営 業 利 益	29,671	110,174	1,800	141,645

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,335,721	1,881,813	-	4,217,534
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	7,877	7,877	-
計	2,335,721	1,889,690	7,877	4,217,534
営 業 費 用	2,189,432	1,691,870	11,477	3,869,824
営 業 利 益	146,289	197,820	3,600	347,709

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 222.49円	1株当たり純資産額 215.82円	1株当たり純資産額 219.52円
1株当たり中間純利益金額 6.14円	1株当たり中間純利益金額 4.55円	1株当たり当期純利益金額 10.04円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社については潜在株式が存在しないため、また、非公開会社である子会社が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第9号)に基づき、この算定にあたり反映させないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4.42円</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社については潜在株式が存在しないため、また、非公開会社である子会社が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第9号)に基づき、この算定にあたり反映させないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び会計指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 216.26円 1株当たり当期純損失金額 4.56円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>平成15年6月12日開催の取締役会決議に基づき、同日付で住友金属鉱山株式会社の酸化アンチモンの営業を譲り受けることについての基本合意書を締結致しました。</p> <p>営業の譲り受けに関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 営業譲り受けの目的 主としてプラスチック製品の難燃助剤として使用される酸化アンチモンの国内市場は、中国を中心とする海外から廉価な輸入品が継続して入ってきており、輸入品の市場占有率が50%を超える状況が続いております。</p> <p>当社として、これら輸入品に対抗し、更に海外、特にアジア市場への輸出を伸ばすためには、生産量の拡大によるコストの低減によって価格競争力の向上を図ることが有効な方策の一つと考えておりました。</p> <p>この度の営業の譲り受けは、当社にとってはこれによって更なる事業基盤の強化に繋がるものと判断し、決定したものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 住友金属鉱山株式会社</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 住友金属鉱山株式会社の酸化アンチモン販売に関する営業</p> <p>(4) 譲り受ける資産・負債の額 譲り受ける対価は、両者協議の上決定いたします。</p> <p>(5) 譲り受けの時期 営業譲渡の時期につきましては、公正取引委員会の本件に関する承認を得次第、顧客の意向も勘案しながら、両社で協議の上、決定して参ります。</p>

(2) その他

該当事項はありません。